

開催報告

2015年度テーマ別連続講座『身近な貧困 いま私たちに何ができるか』

第3回 「子ども・女性・若者・高齢者…身近に潜む私たちの問題」

日時：2016年1月26日（火）10時～12時

会場：パルシステム東新宿本部2階 第1会議室

共催：パルシステム東京、生活サポート生協・東京

参加者：73名



“身近な貧困を考える”まとめの講座を開催。栗林さんの実践に会場に大きな共感の輪が広がりました。

弁護士・新宿区議会議員 三雲崇正氏

相対的貧困率とは、所得中央値の50%（貧困線）を下回る「等価可処分所得」^注しか得ていない人の割合。（注）収入から税金・社会保険料等を除いた額を世帯人数の平方根で割って調整した所得。

厚生労働省による国民生活基礎調査（2012年）では、相対的貧困率16.1%、貧困線122万円。世帯主が30歳未満と65歳以上、ひとり親世帯と単身世帯での相対的貧困率が高い。

子どもの貧困対策を総合的に推進する法律が施行され、行政による貧困対策事業が進められているが、課題もある。一方で、民間団体による事業では、場所の確保や運営費の捻出、支援が必要な子どもが見えにくく、そうしたマッチングが難しいという現状がある。行政も含め地域の様々な活動をネットワークする中で、居場所づくりや子ども食堂などの活動が進められることを期待する。

NPO法人豊島WAKUWAKUネットワーク理事長 栗林知絵子氏

プレーパークの活動で知り合った少年のつぶやきが気に入り、自宅に招いて高校受験に向けた学習支援（夕食も）を“おせっかい”。塾費貸付金の保証人にまでなったことをきっかけに、少年の実情を可視化して地域の仲間に協力を求めたところ、100人以上から12万円ものカンパが集まった。そのときの緩やかなネットワークが、「地域の子どもの地域で見守り支える」活動につながっている。

ひとり暮らしで地域からも孤立していた山田さん、子どもたち、シングルマザーなど、それぞれの「困っていること」が結びつき、山田さん宅でみんな一緒に夕食を食べる「子ども食堂」が生まれた。

日本財団の調査によると、現在15歳の子ども1学年だけでも、社会が被る経済的損失は約2.9兆円、政府の財政負担は1.1兆円。また、「恵まれない境遇にある就学前の子どもたちへの投資は、経済的な効率性も高める」とのヘックマン（ノーベル経済学賞受賞者）の言葉もあるように、社会福祉の観点だけでなく、経済・投資の観点からも、イデオロギーや立場を超え、官民一丸となって取り組むべき。



三雲氏と栗林氏との対談で、「財政面からみると行政の支援も当てにしたいが、逆にコントロールされるという問題もあるのでは」（三雲氏）との投げかけに、「政治には超党派で、行政には応援するという姿勢を求めたい」（栗林氏）と。また、会場からは、地域での子ども食堂開設に向けての具体的なアドバイスを求める質問が複数ありました。

アンケート
より

- *家の周りで子どもの貧困が見えてこない。でも、絶対いる！ 私もおせっかいばばあになろう。
- *国からの支援が抜けている部分を、いかに我々が埋めていくか。地域づくりから運動へどう進むのかを改めて考えました。
- *「弱い人のためにどうしたらよいかを考えると人がつながり、住みやすい地域になる」との言葉が心にしみました。